

令和6年 大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が17.7%と前年（17.9%）に比べて0.2ポイント減少 ～

大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて府内のすべての労働組合（以下「組合」という。）を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、令和6年調査（同年6月30日現在）の府内集計結果を取りまとめました。

〔大阪府内の調査結果〕

- 組合数 4,074 組合（前年に比べ 3 組合（0.1%）減少）
- 組合員数 72 万 4,514 人（前年に比べ 2,770 人（0.4%）減少）
※うち、女性の組合員は 26 万 2,344 人・全体構成比 36.2%
- 推定組織率 17.7%（前年に比べ 0.2 ポイント減少）
※全国の調査結果による同率は 16.1%となり、前年に比べ 0.2 ポイント減少。

〔各調査項目別の状況・特徴〕

- 産業分類（大分類）別の状況

組合数、組合員数ともに「製造業」が最も多く、1,121 組合（前年比 22 組合減）、19 万 5,075 人（同 1,132 人減）となった。

また、組合員数が増加した主な業種は以下のとおり

- ・「建設業」 ……5万391人（同1,334人増）
- ・「生活関連サービス業、娯楽業」 ……1万2,705人（同1,025人増）
- ・「卸売業、小売業」 ……12万9,875人（同398人増）
- ・「運輸業、郵便業」 ……9万4,884人（同127人増）

- 企業規模別（民営企業）の状況

「1,000人以上」は1,401組合（前年比22組合増）、49万2,617人（同1,584人減）となった。
「300人未満」は1,522組合（同21組合減）、5万4,794人（同1,947人減）となった。

- パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は9万6,044人となり、前年に比べ90人(0.1%)増加した。

大阪府 商工労働部 雇用推進室 労働環境課

〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施している一般統計であり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在するすべての組合を対象に調査を実施した。

1. 調査対象

府内のすべての組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算している。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する組合

2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

3. 調査時期

令和6年6月30日現在

4. 推定組織率

雇用者数に占める組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり算出した。（端数については四捨五入）

- (1) 本年からみて直近の「経済センサス・活動調査（総務省統計局）」における大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。

$$6,139 \text{ 万人 (R6)} \div 5,980 \text{ 万人 (R3)} \times 100 \div \underline{\text{【伸び率 102.7\% (+159 万人)】}}$$

- (2) 「基準年」の大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）にその【伸び率】を乗じて、本年の大阪府推定雇用者数を算出。

$$398 \text{ 万人 (R3)} \times 102.7\% \div \underline{\text{【大阪府推定雇用者数 409 万人】}}$$

- (3) 本年の大阪府内組合員数を【大阪府推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。

$$72.5 \text{ 万人 (R6)} \div 409 \text{ 万人} \times 100 \div \underline{\text{【推定組織率 17.7\%】}}$$

5. その他

- (1) 調査結果に用いている符号は次のとおりである。

ア 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

イ 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

ウ 「－」は、該当数値がないものを示す。

- (2) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。

<府内の労働組合基礎調査結果の概要>

1 組合数及び組合員数の推移

組合数は、4,074 組合となり、前年に比べ 3 組合（0.1%）減少した。

これは、昭和 22 年の調査開始以来最高であった 6,079 組合（平成 10 年）の 67.0%にあたるとともに、平成 11 年以降、26 年連続の減少となった。

一方、組合員数は 72 万 4,514 人となり、前年に比べ 2,770 人（0.4%）減少した。

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数	増減	組合員数	増減	組合数	増減	組合員数	増減
	組合	組合	人	人	組合	組合	人	人
昭和60	5,858	7 (+0.1)	1,090,134	3,038 (+0.3)	74,499	△80 (△0.1)	12,417,527	△46,228 (△0.4)
61	5,857	△1 (△0.0)	1,089,615	△519 (△0.0)	74,183	△316 (△0.4)	12,342,853	△74,674 (△0.6)
62	5,755	△102 (△1.7)	1,075,095	△14,520 (△1.3)	73,138	△1,045 (△1.4)	12,271,909	△70,944 (△0.6)
63	5,814	59 (+1.0)	1,066,286	△8,809 (△0.8)	72,792	△346 (△0.5)	12,227,223	△44,686 (△0.4)
平成元	5,790	△24 (△0.4)	1,052,026	△14,260 (△1.3)	72,605	△187 (△0.3)	12,227,073	△150 (△0.0)
2	5,837	47 (+0.8)	1,056,407	4,381 (+0.4)	72,202	△403 (△0.6)	12,264,509	37,436 (+0.3)
3	5,885	48 (+0.8)	1,062,680	6,273 (+0.6)	71,685	△517 (△0.7)	12,396,592	132,083 (+1.1)
4	5,770	△115 (△2.0)	1,061,973	△707 (△0.1)	71,881	196 (+0.3)	12,540,691	144,099 (+1.2)
5	5,874	104 (+1.8)	1,060,965	△1,008 (△0.1)	71,501	△380 (△0.5)	12,663,484	122,793 (+1.0)
6	5,885	11 (+0.2)	1,064,859	3,894 (+0.4)	71,674	173 (+0.2)	12,698,847	35,363 (+0.3)
7	5,955	70 (+1.2)	1,059,704	△5,155 (△0.5)	70,839	△835 (△1.2)	12,613,582	△85,265 (△0.7)
8	5,974	19 (+0.3)	1,043,815	△15,889 (△1.5)	70,699	△140 (△0.2)	12,451,149	△162,443 (△1.3)
9	5,999	25 (+0.4)	1,029,684	△14,131 (△1.4)	70,821	122 (+0.2)	12,284,721	△166,428 (△1.3)
10	6,079	80 (+1.3)	1,009,521	△20,163 (△2.0)	70,084	△737 (△1.0)	12,092,879	△191,842 (△1.6)
11	6,021	△58 (△1.0)	982,653	△26,868 (△2.7)	69,387	△697 (△1.0)	11,824,593	△268,286 (△2.2)
12	5,983	△38 (△0.6)	949,915	△32,738 (△3.3)	68,737	△650 (△0.9)	11,538,557	△286,036 (△2.4)
13	5,767	△216 (△3.6)	908,248	△41,667 (△4.4)	67,706	△1,031 (△1.5)	11,212,108	△326,449 (△2.8)
14	5,560	△207 (△3.6)	868,175	△40,073 (△4.4)	65,642	△2,064 (△3.0)	10,800,608	△411,500 (△3.7)
15	5,330	△230 (△4.1)	839,395	△28,780 (△3.3)	63,955	△1,687 (△2.6)	10,531,329	△269,279 (△2.5)
16	5,228	△102 (△1.9)	819,068	△20,327 (△2.4)	62,805	△1,150 (△1.8)	10,309,413	△221,916 (△2.1)
17	5,167	△61 (△1.2)	801,505	△17,563 (△2.1)	61,178	△1,627 (△2.6)	10,138,150	△171,263 (△1.7)
18	5,077	△90 (△1.7)	783,119	△18,386 (△2.3)	59,019	△2,159 (△3.5)	10,040,580	△97,570 (△1.0)
19	4,958	△119 (△2.3)	787,496	4,377 (+0.6)	58,265	△754 (△1.3)	10,079,614	39,034 (+0.4)
20	4,891	△67 (△1.4)	773,258	△14,238 (△1.8)	57,197	△1,068 (△1.8)	10,064,823	△14,791 (△0.1)
21	4,836	△55 (△1.1)	772,111	△1,147 (△0.1)	56,347	△850 (△1.5)	10,077,506	12,683 (+0.1)
22	4,777	△59 (△1.2)	761,962	△10,149 (△1.3)	55,910	△437 (△0.8)	10,053,624	△23,882 (△0.2)
23	4,736	△41 (△0.9)	764,859	2,897 (+0.4)	55,148	△762 (△1.4)	9,960,609	△93,015 (△0.9)
24	4,718	△18 (△0.4)	759,790	△5,069 (△0.7)	54,773	△375 (△0.7)	9,892,284	△68,325 (△0.7)
25	4,653	△65 (△1.4)	758,808	△982 (△0.1)	54,182	△591 (△1.1)	9,874,895	△17,389 (△0.2)
26	4,608	△45 (△1.0)	744,281	△14,527 (△1.9)	53,528	△654 (△1.2)	9,849,176	△25,719 (△0.3)
27	4,542	△66 (△1.4)	748,596	4,315 (+0.6)	52,768	△760 (△1.4)	9,882,092	32,916 (+0.3)
28	4,478	△64 (△1.4)	754,306	5,710 (+0.8)	51,967	△801 (△1.5)	9,940,495	58,403 (+0.6)
29	4,404	△74 (△1.7)	747,475	△6,831 (△0.9)	51,325	△642 (△1.2)	9,981,437	40,942 (+0.4)
30	4,375	△29 (△0.7)	742,047	△5,428 (△0.7)	50,740	△585 (△1.1)	10,069,711	88,274 (+0.9)
令和元	4,299	△76 (△1.6)	737,854	△4,193 (△0.5)	49,925	△815 (△1.5)	10,087,915	18,204 (+0.1)
2	4,241	△58 (△1.2)	738,358	504 (+0.0)	49,098	△827 (△1.6)	10,115,447	27,532 (+0.2)
3	4,157	△84 (△2.0)	732,130	△6,228 (△0.8)	48,239	△859 (△1.7)	10,077,877	△37,570 (△0.4)
4	4,155	△2 (△0.0)	727,259	△4,871 (△0.7)	47,495	△744 (△1.5)	9,992,373	△85,504 (△0.8)
5	4,077	△78 (△1.9)	727,284	+25 (+0.0)	46,704	△791 (△1.7)	9,937,654	△54,719 (△0.5)
6	4,074	△3 (△0.1)	724,514	△2,770 (△0.4)	45,819	△885 (△1.9)	9,912,349	△25,305 (△0.3)

(注) △は減少を示す。

(注) ()内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

2 推定組織率の推移

組合の推定組織率※1は17.7%となり、前年に比べ0.2ポイント減少した。

※1 推定組織率の算出方法については、2 ページ「4 推定組織率」を参照

人数単位：万人

区 分	労働力調査 役員を含む雇用者		経済センサス・活動調査 役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者		大阪府 推 定 雇 用 者 数	組 合 員 数 各年6月現在		推定組織率 %		
	全国人数	伸び率 毎6月	全国人数	大阪府人数		全 国	大阪府	全 国	大阪府	
	A	B		C	D	E	F	G	H	I
昭和60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	29.0	—
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	28.6	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	27.8	—
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	26.9	—
平成元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	25.6	—
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	24.9	—
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	24.5	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	24.2	—
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	23.7	—
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	23.6	—
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	23.3	—
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	23.3	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	22.7	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	22.4	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	22.1	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	21.2	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	21.9	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	21.2	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	20.4	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	19.9	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	19.4	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	20.1	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	20.1	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	19.7	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	19.0	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	18.8	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※2 18.4	18.7	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	18.5	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	18.3	—
26年	※3 5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	18.4	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	18.3	—
28年	5,740	102.2%	—	—	414	994.0	75.4	17.3	18.2	—
29年	5,848	103.8%	—	—	420	998.1	74.7	17.1	17.8	—
30年	5,940	105.4%	—	—	427	1,007.0	74.2	17.0	17.4	—
令和元年	6,023	106.9%	—	—	433	1,008.8	73.8	16.7	17.0	—
2年	5,929	105.2%	—	—	426	1,011.5	73.8	17.1	17.3	—
3年	5,980	100.0%	※4 5,073	398	398	1,007.8	73.2	16.9	18.4	18.4
4年	6,048	101.1%	—	—	402	999.2	72.7	16.5	18.1	—
5年	6,109	102.2%	—	—	407	993.8	72.7	16.3	17.9	—
6年	6,139	102.7%	—	—	409	991.2	72.5	16.1	17.7	—

A 「労働力調査」総務省統計局の各年6月の数値
但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県岩手、宮城、福島を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。

B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率
平成21年から令和2年までは「経済センサス・基礎調査総務省統計局」を基準にした伸び率
令和3年以降は「経済センサス・活動調査総務省統計局」を基準にした伸び率

C 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年から令和2年までは「経済センサス・基礎調査」、
令和3年以降は「経済センサス・活動調査」の結果。

D C×Bの数値Cの記載がない年は、当年からみて直近のCの値を適用。

E 「労働組合基礎調査」厚生労働省の単一労働組合集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

F 「労働組合基礎調査」大阪府内の単位及び単位扱い組合の府内集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

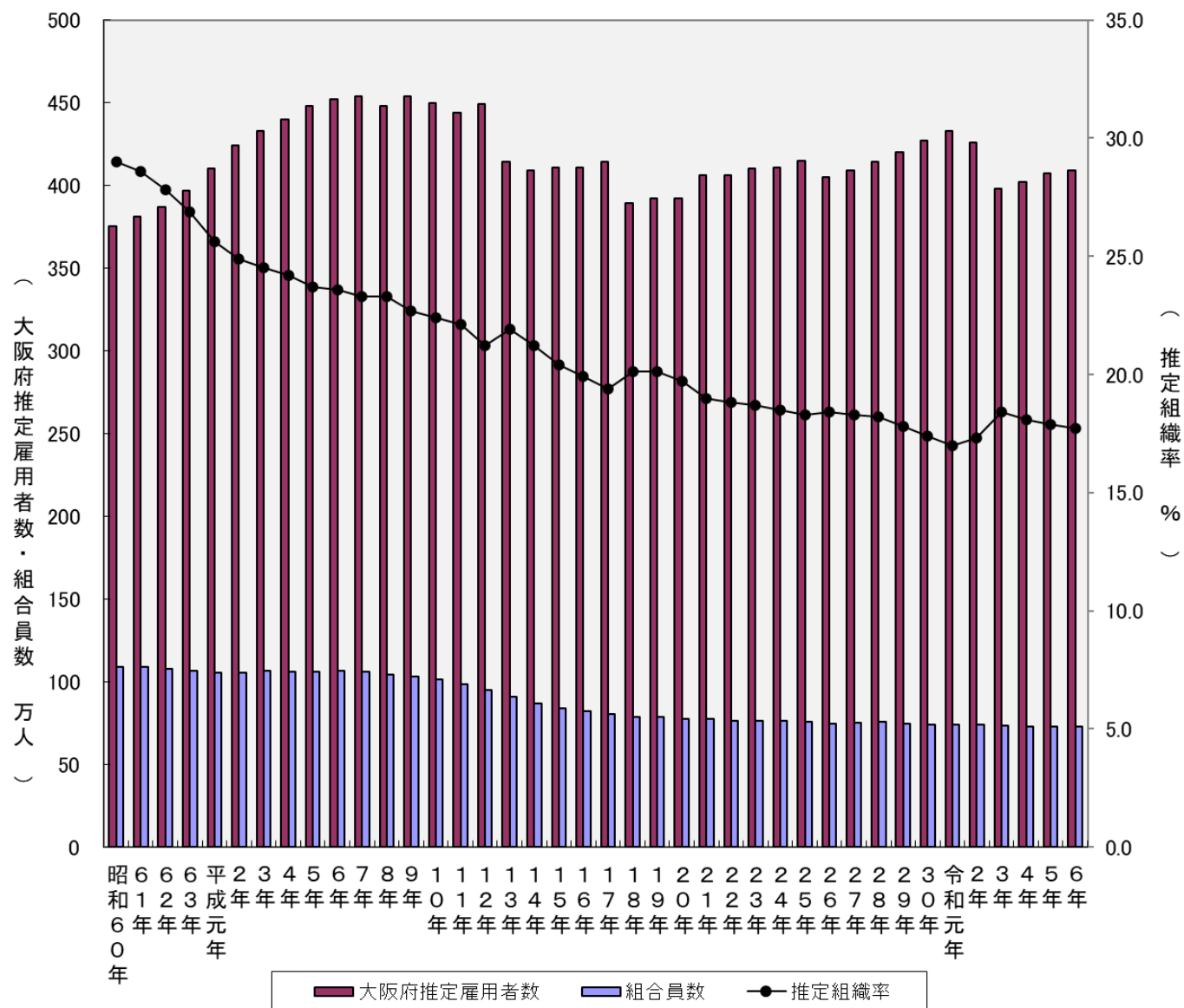
G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数で除した百分比 全国：E/A 大阪府：F/D
但し、平成23年における全国の推定組織率【※2】は、東日本大震災の被災3県岩手、宮城、福島を除いた参考値

I 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年から令和2年までは「経済センサス・基礎調査」、
令和3年以降は「経済センサス・活動調査」の結果が確定した後に出算した修正値F/C

※3 平成29年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、
平成29年以降は平成26年6月の雇用者数を5,635万人としてBの伸び率を算出している。

※4 Dについて、令和4年調査までは平成26年「経済センサス・基礎調査」の結果に労働力調査の伸び率をかけることで
大阪府推定雇用者数を算出していたが、令和5年6月に令和3年「経済センサス・活動調査」における同年の確定値が公表されたため、
令和3年及び同4年の大阪府推定雇用者数のギャップ修正を行うとともに、大阪府の推定組織率も修正した。

大阪府推定雇用者数、組合員数、推定組織率の推移



3 産業分類別の状況

産業分類別の状況をみると、組合数、組合員数ともに「製造業」が最も多く、1,121 組合（前年比 22 組合減）、19 万 5,075 人（同 1,132 人減）となった。

そのほか、組合員数の多い業種についてみると、「卸売業、小売業」では 518 組合（同 42 組合増）、12 万 9,875 人（同 398 人増）、「運輸業、郵便業」では 799 組合（同 24 組合減）、9 万 4,884 人（同 127 人増）となった。

「製造業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」では、組合員数がそれぞれ 1,000 人以上減少した。

産業分類		組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
合計		組合	%	組合	人	人	人	%	人
A 農業、林業		4,074	100.0%	△3	724,514	462,170	262,344	100.0%	△2,770
B 漁業		-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業		1	0.0%	±0	18	7	11	0.0%	±0
D 建設業		173	4.2%	+2	50,391	43,030	7,361	7.0%	+1,334
E 製造業		1,121	27.5%	△22	195,075	150,548	44,527	26.9%	△1,132
09	食料品製造業	103	2.5%	△2	13,280	9,218	4,062	1.8%	△31
10	飲料・たばこ・飼料製造業	32	0.8%	±0	3,815	3,250	565	0.5%	△109
11	繊維工業	71	1.7%	±0	6,429	3,739	2,690	0.9%	+391
12	木材・木製品製造業	9	0.2%	±0	1,284	1,031	253	0.2%	△25
13	家具・装飾品製造業	11	0.3%	±0	3,595	1,817	1,778	0.5%	△35
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	41	1.0%	△1	3,359	2,588	771	0.5%	△78
15	印刷・同関連業	43	1.1%	△3	4,310	3,331	979	0.6%	△313
16	化学工業	205	5.0%	△3	35,295	23,184	12,111	4.9%	△454
17	石油製品・石炭製品製造業	14	0.3%	△2	1,130	997	133	0.2%	△29
18	プラスチック製品製造業	17	0.4%	+1	977	798	179	0.1%	△165
19	ゴム製品製造業	16	0.4%	±0	2,177	1,779	398	0.3%	+27
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	32	0.8%	+1	888	705	183	0.1%	△9
22	鉄・鉄鋼製造業	60	1.5%	△1	10,743	9,697	1,046	1.5%	△241
23	非鉄金属製造業	37	0.9%	±0	6,652	5,381	1,271	0.9%	+51
24	金属製品製造業	131	3.2%	△2	8,695	7,301	1,394	1.2%	△431
25	はん用機械器具製造業	81	2.0%	△3	17,066	14,283	2,783	2.4%	△755
26	生産用機械器具製造業	45	1.1%	△1	11,298	10,061	1,237	1.6%	+497
27	事務用機械器具製造業	21	0.5%	±0	3,504	2,860	644	0.5%	+76
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	0.5%	±0	6,326	5,372	954	0.9%	△39
29	電気機械器具製造業	59	1.4%	△2	17,702	14,008	3,694	2.4%	+357
30	情報通信機械器具製造業	9	0.2%	±0	12,567	9,984	2,583	1.7%	+425
31	輸送用機械器具製造業	43	1.1%	+3	16,512	14,193	2,319	2.3%	+573
32	その他の製造業	22	0.5%	△7	7,471	4,971	2,500	1.0%	△815
F 電気・ガス・熱供給・水道業		46	1.1%	△2	14,898	12,759	2,139	2.1%	+399
33	電気業	15	0.4%	△2	7,708	6,555	1,153	1.1%	+159
34	ガス業	13	0.3%	±0	3,947	3,160	787	0.5%	+246
35	熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-
36	水道業	18	0.4%	±0	3,243	3,044	199	0.4%	△6
G 情報通信業		106	2.6%	△6	30,689	22,553	8,136	4.2%	△160
37	通信業	17	0.4%	±0	16,546	12,033	4,513	2.3%	+12
38	放送業	13	0.3%	△1	1,630	1,193	437	0.2%	+29
39	情報サービス業	39	1.0%	△2	9,888	7,312	2,576	1.4%	△136
40	インターネット附随サービス業	1	0.0%	△1	267	210	57	0.0%	△1
41	映像・音声・文字情報制作業	36	0.9%	△2	2,358	1,805	553	0.3%	△64
H 運輸業、郵便業		799	19.6%	△24	94,884	79,252	15,632	13.1%	+127
42	鉄道業	122	3.0%	△6	24,651	22,405	2,246	3.4%	△23
43	道路旅客運送業	123	3.0%	△9	11,485	11,110	375	1.6%	+292
44	道路貨物運送業	324	8.0%	△8	26,200	22,782	3,418	3.6%	△580
45	水運業	7	0.2%	±0	407	345	62	0.1%	△54
46	航空運送業	33	0.8%	±0	4,574	2,085	2,489	0.6%	+110
47	倉庫業	32	0.8%	+2	1,590	1,189	401	0.2%	+316
48	運輸に附帯するサービス業	126	3.1%	△3	11,298	8,864	2,434	1.6%	+510
49	郵便業（信書便事業を含む）	32	0.8%	±0	14,679	10,472	4,207	2.0%	△444
I 卸売業、小売業		518	12.7%	+42	129,875	57,280	72,595	17.9%	+398
50～55	卸売業	165	4.1%	△4	19,430	11,837	7,593	2.7%	△964
56～61	小売業	353	8.7%	+46	110,445	45,443	65,002	15.2%	+1,362
J 金融業、保険業		220	5.4%	△2	44,603	14,467	30,136	6.2%	△1,128
62～64.66	金融業	123	3.0%	±0	16,352	7,809	8,543	2.3%	△426
65	金融商品取引・商品先物取引業	7	0.2%	±0	559	342	217	0.1%	+5
67	保険業	90	2.2%	△2	27,692	6,316	21,376	3.8%	△707
K 不動産業、物品賃貸業		49	1.2%	+3	4,952	3,253	1,699	0.7%	+141
68.69	不動産業	44	1.1%	+2	4,758	3,126	1,632	0.7%	+104
70	物品賃貸業	5	0.1%	+1	194	127	67	0.0%	+37
L 学術研究、専門・技術サービス業		95	2.3%	±0	12,185	8,509	3,676	1.7%	+86
71	学術・開発研究機関	20	0.5%	±0	1,065	792	273	0.1%	△41
72～74	専門・技術サービス業	75	1.8%	±0	11,120	7,717	3,403	1.5%	+127
M 宿泊業、飲食サービス業		50	1.2%	△1	15,928	7,815	8,113	2.2%	△1,675
75	宿泊業	20	0.5%	△1	3,491	2,003	1,488	0.5%	+11
76.77	飲食サービス業	30	0.7%	±0	12,437	5,812	6,625	1.7%	△1,686
N 生活関連サービス業、娯楽業		45	1.1%	±0	12,705	5,307	7,398	1.8%	+1,025
78.79	生活関連サービス業	22	0.5%	+1	5,958	2,455	3,503	0.8%	+75
80	娯楽業	23	0.6%	△1	6,747	2,852	3,895	0.9%	+950
O 教育、学習支援業		222	5.4%	△8	21,047	9,506	11,541	2.9%	△296
81	学校教育	193	4.7%	△5	20,103	8,857	11,246	2.8%	△267
82	その他の教育・学習支援業	29	0.7%	△3	944	649	295	0.1%	△29
P 医療、福祉		178	4.4%	+7	37,814	9,421	28,393	5.2%	△19
83	医療業	90	2.2%	+1	18,827	4,482	14,345	2.6%	+179
84	保険・衛生	3	0.1%	±0	579	224	355	0.1%	△38
85	社会保険・社会福祉・介護事業	85	2.1%	+6	18,408	4,715	13,693	2.5%	△160
Q 複合サービス事業		14	0.3%	±0	3,496	1,817	1,679	0.5%	△129
86	郵便局	1	0.0%	±0	600	383	217	0.1%	△59
87	協同組合	13	0.3%	±0	2,896	1,434	1,462	0.4%	△70
R サービス業		156	3.8%	+12	22,018	17,423	4,595	3.0%	△625
88	廃棄物処理業	35	0.9%	+1	3,361	2,919	442	0.5%	△60
89.90	自動車整備・機械等修理業	18	0.4%	△1	1,612	1,423	189	0.2%	△49
91	職業紹介・労働者派遣業	19	0.5%	+5	1,444	1,260	184	0.2%	△379
92～95	事業関連等サービス業	84	2.1%	+7	15,601	11,821	3,780	2.2%	△137
96	外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S 公務		212	5.2%	△3	29,517	16,370	13,147	4.1%	△962
97	国家公務	71	1.7%	△1	5,138	3,623	1,515	0.7%	+22
98	地方公務	141	3.5%	△2	24,379	12,747	11,632	3.4%	△984
T 分類不能の産業		69	1.7%	△1	4,419	2,853	1,566	0.6%	△154

〔注〕増減の欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

4 企業規模別の状況

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」は1,401組合（前年比22組合増）、49万2,617人（同1,584人減）、「300人未満」は1,522組合（同21組合減）、5万4,794人（同1,947人減）となった。また、「国営」は347組合（同2組合減）、5万2,292人（同1,676人減）となった。

企業規模	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,074	100.0%	△3 (△0.1%)	724,514	462,170	262,344	100.0%	△2,770 (△0.4%)
民営企業	3,727	91.5% (100.0%)	△1 (△0.0%)	672,222	434,091	238,131	92.8% (100.0%)	△1,094 (△0.2%)
5,000人以上	687	16.9% (18.4%)	+37 (+5.7%)	301,755	176,770	124,985	41.6% (44.9%)	+11,452 (+3.9%)
1,000～4,999人	714	17.5% (19.2%)	△15 (△2.1%)	190,862	122,354	68,508	26.3% (28.4%)	△13,036 (△6.4%)
500～999人	376	9.2% (10.1%)	+3 (+0.8%)	67,455	48,678	18,777	9.3% (10.0%)	+1,190 (+1.8%)
300～499人	267	6.6% (7.2%)	△4 (△1.5%)	33,024	23,869	9,155	4.6% (4.9%)	+1,775 (+5.7%)
100～299人	688	16.9% (18.5%)	△18 (△2.5%)	40,755	31,351	9,404	5.6% (6.1%)	△1,498 (△3.5%)
30～99人	581	14.3% (15.6%)	△8 (△1.4%)	12,442	9,922	2,520	1.7% (1.9%)	△424 (△3.3%)
29人以下	253	6.2% (6.8%)	+5 (+2.0%)	1,597	1,328	269	0.2% (0.2%)	△25 (△1.5%)
その他	161	4.0% (4.3%)	△1 (△0.6%)	24,332	19,819	4,513	3.4% (3.6%)	△528 (△2.1%)
国営	347	8.5%	△2 (△0.6%)	52,292	28,079	24,213	7.2%	△1,676 (△3.1%)

〔注〕 構成比欄の（ ）内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

〔注〕 増減欄の（ ）内数値は、対前年増減比率を示す。

〔注〕 企業規模の「その他」は、複数企業の労働者から組織された組合などである。

5 上部団体別の状況

上部団体別の状況をみると、「連合」は2,231組合（前年比12組合・0.5%増）、52万5,969人（同1,397人・0.3%減）、「全労連」は491組合（同22組合・4.3%減）、3万5,694人（同1,348人・3.2%減）となった。なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

そのほか、無加盟組合を中心とする「その他」は、1,380組合（同3組合・0.2%増）、16万3,784人（同269人・0.2%減）となった。

団 体	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,074	100.0%	△3 (△0.1%)	724,514	462,170	262,344	100.0%	△2,770 (△0.4%)
連 合 小 計	2,231	54.8%	+12 (+0.5%)	525,969	330,326	195,643	72.6%	△1,397 (△0.3%)
連合大阪	1,918	47.1%	+27 (+1.4%)	458,165	297,584	160,581	63.2%	△1,525 (△0.3%)
連合直結	313	7.7%	△15 (△4.6%)	67,804	32,742	35,062	9.4%	+128 (+0.2%)
全 労 連 小 計	491	12.1%	△22 (△4.3%)	35,694	17,348	18,346	4.9%	△1,165 (△3.2%)
大阪労連	471	11.6%	△19 (△3.9%)	34,589	16,649	17,940	4.8%	△1,148 (△3.2%)
全労連直結	20	0.5%	△3 (△13.0%)	1,105	699	406	0.2%	△17 (△1.5%)
そ の 他	1,380	33.9%	+3 (+0.2%)	163,784	115,181	48,603	22.6%	△269 (△0.2%)
重 複 加 盟	28	0.7%	△4 (△12.5%)	933	685	248	0.1%	△61 (△6.1%)

〔注〕 増減欄の（ ）内数値は、対前年増減比率を示す。

〔注〕 合計欄の数値は、連合小計、全労連小計及びその他の計から重複加盟を除いている。

6 適用法規別の状況

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合は3,753組合（前年比同数）、67万2,945人（同1,140人・0.2%減）となった。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が組合数において全体の92.1%（前年92.1%）を、組合員数において全体の92.9%（前年92.7%）を占めている。

適用法規	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,074	100.0%	△3 (△0.1%)	724,514	462,170	262,344	100.0%	△2,770 (△0.4%)
労 働 組 合 法	3,753	92.1%	±0 (±0.0%)	672,945	434,224	238,721	92.9%	△1,140 (△0.2%)
行労法・地公労法	42	1.0%	±0 (±0.0%)	9,196	7,029	2,167	1.3%	△212 (△2.3%)
行政執行法人の労働 関係に関する法律	2	0.0%	±0 (±0.0%)	742	599	143	0.1%	△17 (△2.2%)
地方公営企業労働関係法	40	1.0%	±0 (±0.0%)	8,454	6,430	2,024	1.2%	△195 (△2.3%)
国公法・地公法	279	6.8%	△3 (△1.1%)	42,373	20,917	21,456	5.8%	△1,418 (△3.2%)
国家公務員法	73	1.8%	△1 (△1.4%)	5,195	3,663	1,532	0.7%	+15 (+0.3%)
地方公務員法	206	5.1%	△2 (△1.0%)	37,178	17,254	19,924	5.1%	△1,433 (△3.7%)

【注】 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

7 組合員規模別の状況

組合員規模別の状況をみると、組合数では「29人以下」が最も多く、1,633組合（前年比24組合・1.4%減）となった。構成比では、全体の40.1%（前年40.6%）を占めている。

組合員数では「1,000～4,999人」が最も多く、23万3,568人（同7,514人・3.1%減）となった。構成比では、全体の32.2%（前年33.1%）を占めている。

組合員数規模	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,074	100.0%	△3 (△0.1%)	724,514	462,170	262,344	100.0%	△2,770 (△0.4%)
5,000人以上	6	0.1%	+1 (+20.0%)	47,250	15,470	31,780	6.5%	+4,810 (+11.3%)
1,000～4,999人	127	3.1%	△3 (△2.3%)	233,568	147,034	86,534	32.2%	△7,514 (△3.1%)
300～999人	428	10.5%	△1 (△0.2%)	226,290	150,923	75,367	31.2%	△30 (△0.0%)
100～299人	759	18.6%	+3 (+0.4%)	133,678	92,291	41,387	18.5%	△559 (△0.4%)
30～99人	1,121	27.5%	+21 (+1.9%)	64,883	43,186	21,697	9.0%	+987 (+1.5%)
29人以下	1,633	40.1%	△24 (△1.4%)	18,845	13,266	5,579	2.6%	△464 (△2.4%)

【注】 増減欄の()内数値は、対前年増減比率を示す。

8 行政区別の状況

行政区別の状況をみると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が最も多く、2,291 組合（前年比 4 組合減）、45 万 3,781 人（同 397 人増）となった。構成比では、組合数全体の 56.2%（前年 56.3%）を、組合員数では 62.6%（前年 62.3%）を占めている。

また、その他の地域として、組合数では「三島地域（431 組合）」、「北河内地域（289 組合）」の順に多くなっており、組合員数では「北河内地域（5 万 7,210 人）」、「三島地域（5 万 6,658 人）」の順に多くなっている。

行政区別	組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	%	組合	人	人	人	%	人
合 計	4,074	100.0%	△3	724,514	462,170	262,344	100.0%	△2,770
大 阪 市 域	2,291	56.2%	△4	453,781	279,302	174,479	62.6%	+397
北 区	474	11.6%	△2	95,190	62,265	32,925	13.1%	△832
都 島 区	35	0.9%	+3	14,917	9,457	5,460	2.1%	+5,009
福 島 区	51	1.3%	△1	14,326	8,586	5,740	2.0%	△3
此 花 区	59	1.4%	△3	15,240	10,409	4,831	2.1%	+951
中 央 区	499	12.2%	△12	126,418	71,848	54,570	17.4%	△2,223
西 区	188	4.6%	+22	24,122	16,263	7,859	3.3%	△337
港 区	102	2.5%	△6	4,833	4,133	700	0.7%	△314
大 正 区	46	1.1%	△2	2,956	2,646	310	0.4%	△95
天 王 寺 区	74	1.8%	△4	18,524	12,369	6,155	2.6%	△1,903
浪 速 区	68	1.7%	△4	17,713	12,693	5,020	2.4%	+314
西 淀 川 区	81	2.0%	+3	9,669	7,214	2,455	1.3%	+732
東 淀 川 区	60	1.5%	+2	7,561	5,273	2,288	1.0%	△341
東 成 区	25	0.6%	△2	3,815	2,774	1,041	0.5%	△130
生 野 区	16	0.4%	△1	2,530	1,417	1,113	0.3%	+14
旭 区	21	0.5%	△2	2,315	1,895	420	0.3%	△34
城 東 区	50	1.2%	△1	5,640	4,137	1,503	0.8%	△4,619
阿 倍 野 区	45	1.1%	+1	5,594	3,174	2,420	0.8%	△295
住 吉 区	23	0.6%	+1	3,464	1,791	1,673	0.5%	△28
東 住 吉 区	16	0.4%	△2	1,999	1,467	532	0.3%	△566
西 成 区	38	0.9%	±0	2,254	1,634	620	0.3%	△156
淀 川 区	164	4.0%	+8	51,845	22,117	29,728	7.2%	+5,074
鶴 見 区	28	0.7%	△2	8,812	3,824	4,988	1.2%	+70
住 之 江 区	107	2.6%	△2	12,805	11,016	1,789	1.8%	+80
平 野 区	21	0.5%	+2	1,239	900	339	0.2%	+29
三 島 地 域	431	10.6%	+6	56,658	37,384	19,274	7.8%	△2,916
吹 田 市	113	2.8%	+3	16,454	10,426	6,028	2.3%	△1,764
高 槻 市	104	2.6%	±0	11,491	7,923	3,568	1.6%	△692
茨 木 市	112	2.7%	+3	16,112	8,869	7,243	2.2%	+301
摂 津 市	85	2.1%	±0	11,084	9,022	2,062	1.5%	△743
三 島 郡	17	0.4%	±0	1,517	1,144	373	0.2%	△18
豊 能 地 域	185	4.5%	+7	28,609	18,556	10,053	3.9%	△5,066
豊 中 市	120	2.9%	+5	17,836	11,519	6,317	2.5%	△4,721
池 田 市	33	0.8%	±0	8,673	6,163	2,510	1.2%	△407
箕 面 市	25	0.6%	+1	1,762	720	1,042	0.2%	+13
豊 能 郡	7	0.2%	+1	338	154	184	0.0%	+49
北 河 内 地 域	289	7.1%	+3	57,210	40,484	16,726	7.9%	+4,002
守 口 市	40	1.0%	△2	9,180	6,494	2,686	1.3%	+661
枚 方 市	88	2.2%	+1	14,804	10,391	4,413	2.0%	+219
寝 屋 川 市	42	1.0%	±0	6,642	4,915	1,727	0.9%	△23
大 東 市	45	1.1%	±0	4,684	3,542	1,142	0.6%	+408
門 真 市	46	1.1%	+2	20,390	14,177	6,213	2.8%	+2,598
四 條 畷 市	14	0.3%	+1	571	285	286	0.1%	±0
交 野 市	14	0.3%	+1	939	680	259	0.1%	+139
中 河 内 地 域	222	5.4%	△5	37,488	22,991	14,497	5.2%	△509
八 尾 市	61	1.5%	±0	10,183	7,382	2,801	1.4%	+223
柏 原 市	27	0.7%	△2	3,607	2,889	718	0.5%	△493
東 大 阪 市	134	3.3%	△3	23,698	12,720	10,978	3.3%	△239
南 河 内 地 域	111	2.7%	△1	12,161	7,137	5,024	1.7%	+12
富 田 林 市	28	0.7%	△1	2,009	1,015	994	0.3%	△96
河 内 長 野 市	18	0.4%	△2	1,684	1,447	237	0.2%	△75
松 原 市	28	0.7%	+3	4,941	2,470	2,471	0.7%	△14
羽 曳 野 市	14	0.3%	△2	735	405	330	0.1%	△126
藤 井 寺 市	9	0.2%	△1	1,346	735	611	0.2%	△56
大 阪 狭 山 市	9	0.2%	+2	1,302	971	331	0.2%	+380
南 河 内 郡	5	0.1%	±0	144	94	50	0.0%	△1
堺 市 域	268	6.6%	△6	47,653	35,857	11,796	6.6%	△1,160
北 区	16	0.4%	△2	10,446	8,649	1,797	1.4%	△118
堺 区	111	2.7%	+2	23,009	16,842	6,167	3.2%	+159
中 区	30	0.7%	△1	2,701	1,937	764	0.4%	△134
西 区	74	1.8%	△2	8,171	6,630	1,541	1.1%	△473
東 区	6	0.1%	±0	570	253	317	0.1%	△19
南 区	9	0.2%	△1	724	559	165	0.1%	△27
美 原 区	22	0.5%	△2	2,032	987	1,045	0.3%	△548
泉 北 地 域	97	2.4%	±0	7,119	5,176	1,943	1.0%	+139
泉 大 津 市	34	0.8%	±0	2,086	1,448	638	0.3%	+12
和 泉 市	34	0.8%	±0	2,072	1,302	770	0.3%	+55
高 石 市	23	0.6%	±0	2,144	1,820	324	0.3%	+23
泉 北 郡	6	0.1%	±0	817	606	211	0.1%	+49
泉 南 地 域	180	4.4%	△3	23,835	15,283	8,552	3.3%	+2,331
岸 和 田 市	57	1.4%	±0	8,230	4,829	3,401	1.1%	+1,926
貝 塚 市	42	1.0%	±0	5,017	3,765	1,252	0.7%	+29
泉 佐 野 市	43	1.1%	△2	6,720	4,119	2,601	0.9%	+530
泉 南 市	16	0.4%	+1	2,149	1,509	640	0.3%	△43
阪 南 市	4	0.1%	△1	473	322	151	0.1%	△55
泉 南 郡	18	0.4%	△1	1,246	739	507	0.2%	△56

〔注〕 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

9 パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は9万6,044人となり、前年に比べ90人（0.1%）増加した。

年	区分	組合員数	対前年増減数
		人	人
平成16年		26,936	—
17年		29,459	+2,523 (+9.4%)
18年		30,646	+1,187 (+4.0%)
19年		45,152	+14,506 (+47.3%)
20年		48,486	+3,334 (+7.4%)
21年		50,355	+1,869 (+3.9%)
22年		61,398	+11,043 (+21.9%)
23年		63,886	+2,488 (+4.1%)
24年		69,159	+5,273 (+8.3%)
25年		82,964	+13,805 (+20.0%)
26年		81,678	△1,286 (△1.6%)
27年		88,621	+6,943 (+8.5%)
28年		94,430	+5,809 (+6.6%)
29年		101,317	+6,887 (+7.3%)
30年		96,364	△4,953 (△4.9%)
令和元年		99,669	+3,305 (+3.4%)
2年		100,103	+434 (+0.4%)
3年		96,432	△3,671 (△3.7%)
4年		95,420	△1,012 (△1.1%)
5年		95,954	+534 (+0.6%)
6年		96,044	+90 (+0.1%)

[注] ()内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。